

令和6年度(2024年度)

目黒区

当初予算案プレス発表資料

令和6年2月1日



予算案の概要

予算案の基本的な考え方	P3
予算案の規模と推移	P4
歳入・歳出予算の内訳	P5

※数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

予算案の主な事業

新たな区民センターの整備と周辺まちづくり	P6
自由が丘駅周辺のまちづくり	P7
物価高により厳しい状況にある生活者への支援	P9
物価高により厳しい状況にある事業者等への支援	P11
DXを加速させる取り組みの推進	P12
デジタル技術の活用	P13
総合的な子ども家庭支援体制の構築	P14
妊娠期から出産・子育て期までの支援の充実	P15
多様な保育ニーズへの対応と教育・保育環境の整備	P16
子育て世帯が利用しやすい環境整備の取り組み	P17
めぐろダンスフェスタの開催	P18
学校の教育活動を支える環境整備の推進	P19
区民一人ひとりの健康づくりを応援	P20
ゼロカーボンシティ実現に向けた取り組み	P21
向原小学校の建て替え	P22
目黒南中学校・目黒西中学校の開校に向けた取り組み	P23
めぐろサクラ再生プロジェクト	P24

ポストコロナ時代の目黒の未来を創る予算

1

ポストコロナ時代を迎え、コロナ後の持続可能な社会を見据えた目黒の未来を創るため、子育て、教育、健康、福祉、まちづくり、環境、防災、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の取り組みを加速させる。

2

引き続き、原油価格・物価高騰から区民や事業者を守る対策に取り組む。

6つの重要課題と物価高騰対策

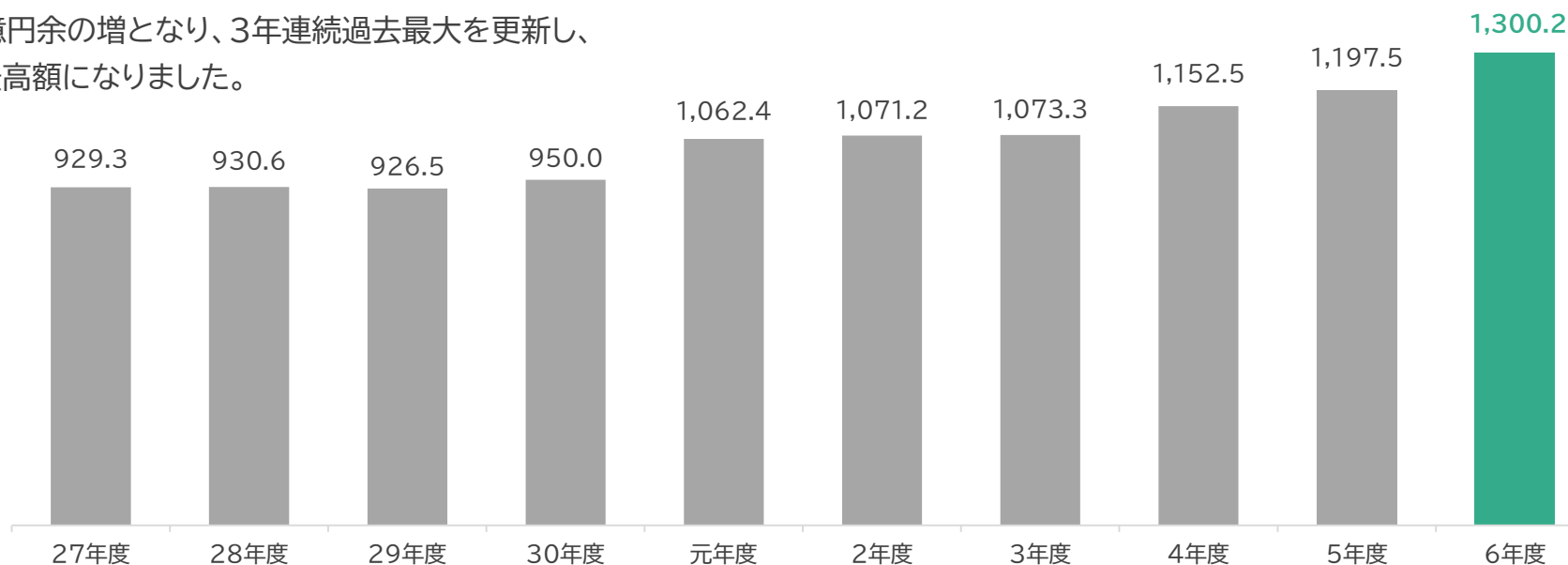
- 【課題1】 未来を担う子どもを育む環境整備の促進
- 【課題2】 地域活動の活性化と賑わいの創出
- 【課題3】 福祉の充実と健康づくりの推進
- 【課題4】 快適で暮らしやすい持続可能なまちづくり
- 【課題5】 災害に備えたまちづくりと日常生活の安全確保
- 【課題6】 DXを加速させると取組の戦略的な展開
- 【プラス】 物価高騰対策

◆ 当初予算額の比較

会計	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計	1,300億2,151万円	1,197億5,132万円	102億7,019万円	8.6%
国民健康保険特別会計	281億5,522万円	275億2,643万円	6億2,879万円	2.3%
後期高齢者医療特別会計	80億1,787万円	77億1,060万円	3億727万円	4.0%
介護保険特別会計	220億8,937万円	226億3,951万円	△ 5億5,014万円	△ 2.4%
合計	1,882億8,397万円	1,776億2,786万円	106億5,611万円	6.0%

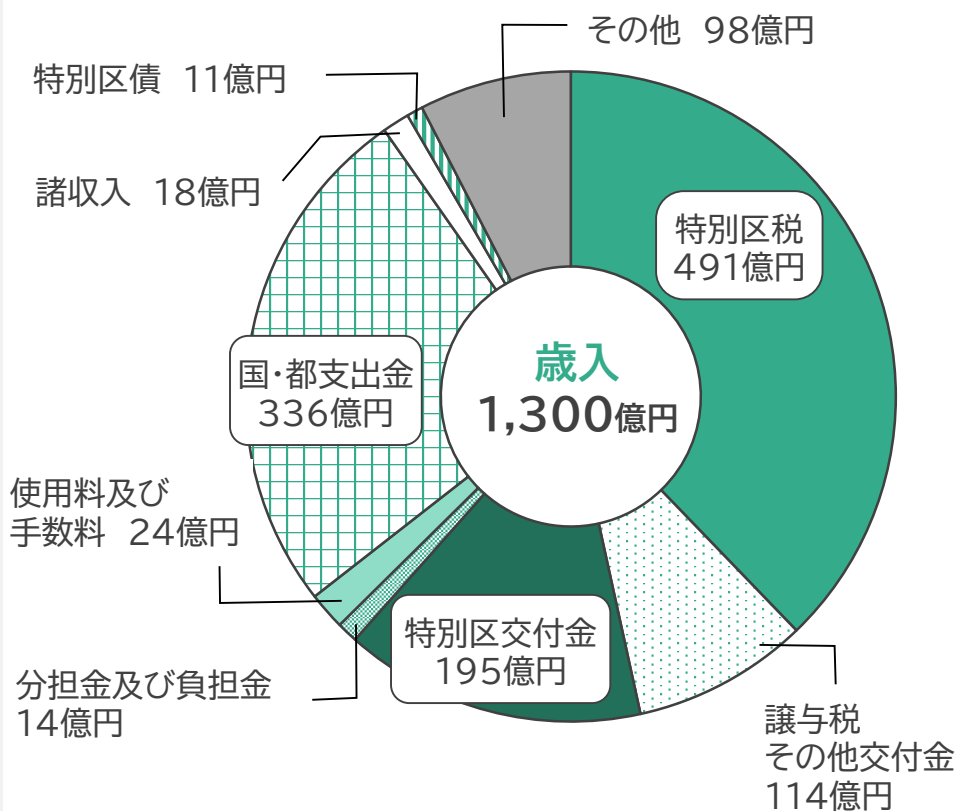
◆ 一般会計当初予算額の推移 (単位:億円)

6年度当初予算額1,300億円は、5年度当初予算額から102億円余の増となり、3年連続過去最大を更新し、史上最高額になりました。



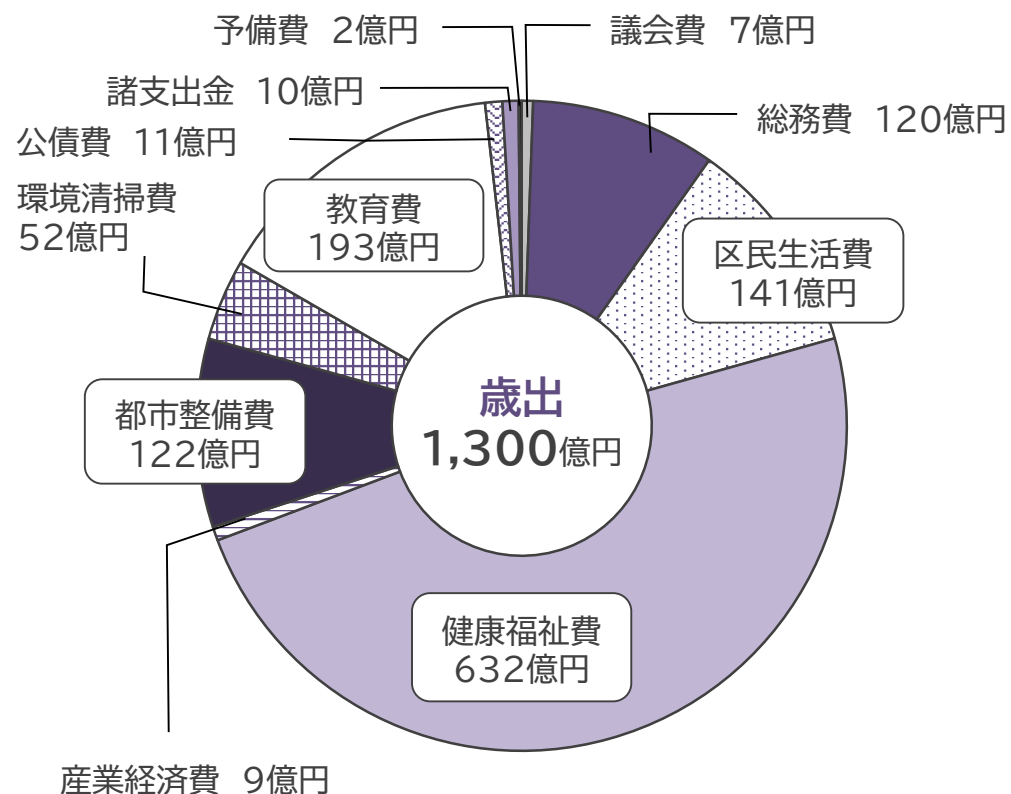
◆ 歳入予算の内訳

歳入は、特別区税が、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」による定額減税の実施やふるさと納税に伴うマイナス影響が見込まれる一方で、雇用・所得環境の改善に伴う給与収入が増となっていることなどから、3億円の増となっています。
また、特別区交付金が堅調な企業収益の伸びを背景とした法人住民税等の増収見込みにより17億円の増となっています。



◆ 歳出予算の内訳

歳出は、健康福祉費のうち児童福祉費が、こども総合相談支援拠点の暫定整備や制度改正に伴う児童手当の増額などの子育て支援の充実により17億円の増となっています。
また、教育費が、学校施設の計画的な更新や区立小・中学校給食費保護者負担ゼロなどにより54億円の増となっています。



目的・概要

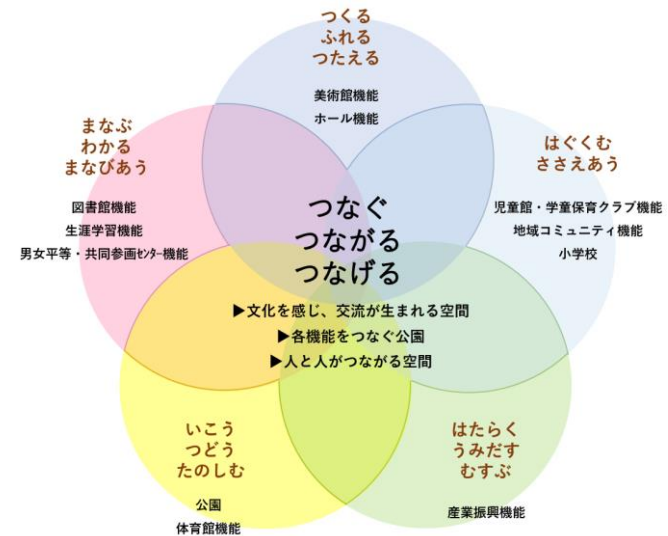
区有施設見直しのリーディングプロジェクトである「新たな目黒区民センター等整備・運営事業～めぐろかがやきプロジェクト～」について、事業者公募・選定に向けて、専門的かつ実効的な検討を進めます。

◆ 新たな区民センター整備と周辺まちづくり 7,890万円

- (1) 事業者公募・選定に向けた準備
コンセプトを踏まえ、事業者公募・選定を適切に進めるため、公募資料の精査、事業者意見聴取、官民競争的対話等を実施します。
- (2) 事業者公募・選定の実施
民間事業者の提案を受け付け、学識経験者等で構成される「目黒区民センター等整備事業審査委員会」において最優秀提案の選定を行います。また、区において優先交渉権者の決定を行います。
- (3) 周辺まちづくりの取り組み
道路整備を含めた周辺まちづくりに向けて、必要となる各種調査等を適正に進めます。

新たな区民センターの未来像(コンセプト)

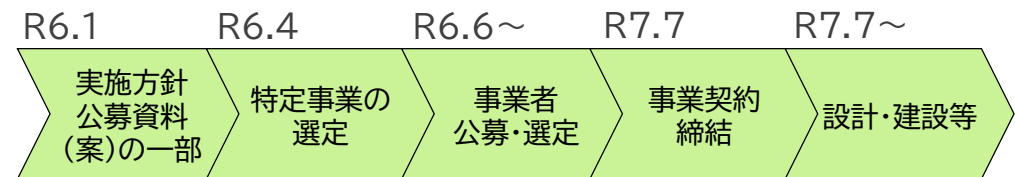
「未来とつながる 人とつながる 新たな自分とつながる」
“できる”が広がる創造空間



新たな目黒区民センター等の整備・運営事業の概要

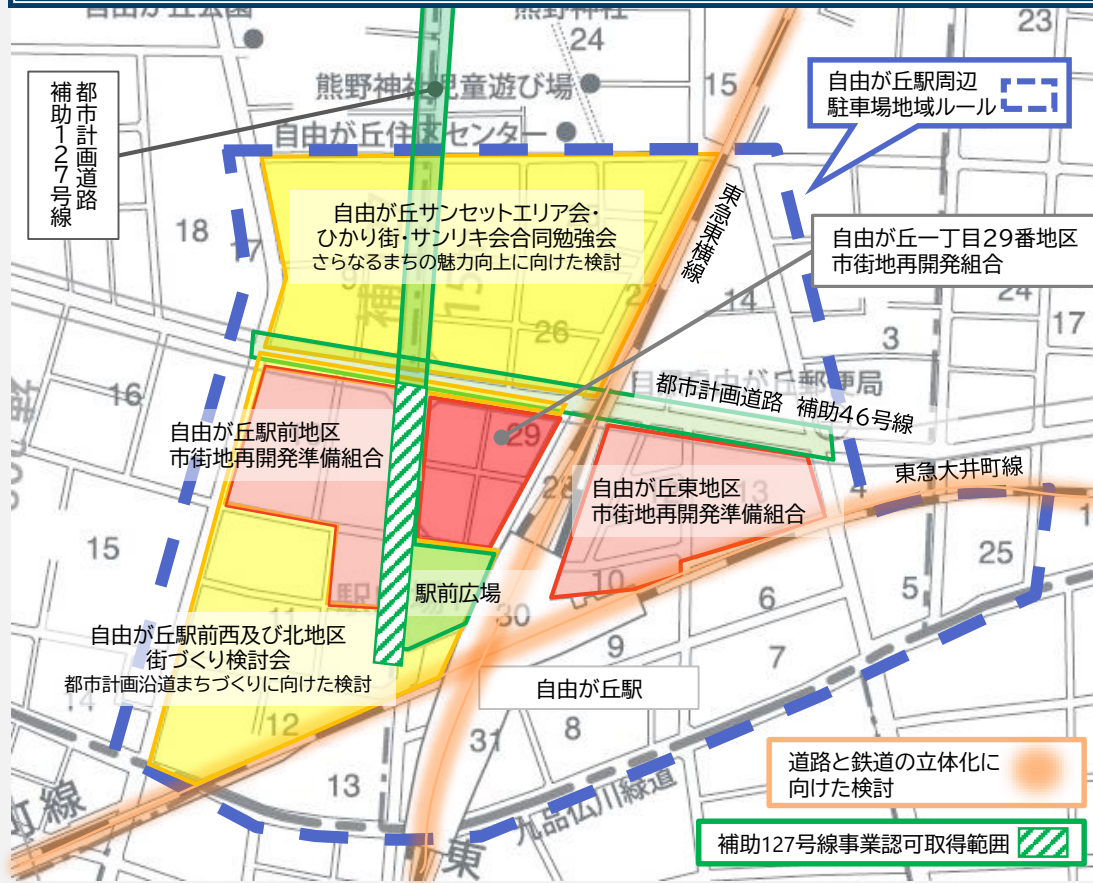
- 事業方式 : PFI 方式(BTO)
- 事業期間 : 事業契約の締結日から令和31年3月31日まで (約24年間)
※設計・建設+約15年間の維持管理・運営
- 事業範囲 : 統括管理業務
新たな区民センター等の設計・建設業務
新たな区民センター等の維持管理・運営業務 等

事業スケジュール(予定)



※新たな区民センター等の供用開始は令和15年度以降を想定

「人」が主役となるまちの実現に取り組みます！



公民連携まちづくり活動支援 公共空間利活用の推進に向けた検討



えきまえプラス開催(R5.3)

鉄道沿線まちづくり 道路と鉄道の立体化に向けた検討



踏切による歩行者・自転車・自動車交通の遮断

都市計画道路沿道まちづくり

ウォークアブル空間の構築に向けた道路とまちの一体的な検討



自由が丘駅周辺を通行する路線バスと歩行者・自転車との錯綜の状況

市街地再開発事業支援

- 一丁目29番地区: 工事中
- 東地区: まちづくり提案に向けた調整中
- 駅前地区: 基本計画の検討中



自由が丘一丁目29番地区市街地再開発事業(イメージ)

～令和5年度

令和6年度

令和7年度～

まちの将来像の策定・活動

- 公民連携により設立された「自由が丘エリアプラットフォーム」が「自由が丘未来ビジョン」策定(R5.2)
- 区が「自由が丘駅前周辺地区都市基盤整備構想」策定(R5.4)
- 都市計画道路補助127号線の事業認可を区が取得(R4.9)



まちの将来像を実現するための支援・活動

- まちの更新に向けた市街地再開発事業の支援
- 未来ビジョン実現に向けた具体的な事業計画の検討
- 公共空間の利活用推進に向けたガイドライン作成の検討
- 広域的な道路ネットワークや将来的な駅周辺のウォークアブル空間の構築について検討
- 自由が丘駅前周辺駐車場地域ルールの運用開始
- 補助127号線の一部用地取得

具体的な取り組みの推進

- 市街地再開発事業の推進
- 公共空間利活用の推進
- 道路ネットワーク整備の推進
- 道路交通の円滑化の推進
- 地域分断の解消の推進

「人」が主役となるまちの実現

- まち全体の防災性の向上
- 歩行者の回遊性の向上
- 広場など憩いの空間の創出
- 都市計画道路の整備
- 道路と鉄道の立体化

目的・概要

自由が丘駅周辺地区において、居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりを目指すため、公民連携によるまちづくりを推進し、都市計画道路の拡幅整備と一体的な沿道まちづくり、道路と鉄道の立体化の調査・検討に取り組みます。

◆ 自由が丘駅周辺地区の公民連携まちづくり活動支援 500万円

居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりを目指し、公共空間の活用推進に向けたガイドライン作成の検討や、公民連携による具体的な事業実施計画の策定に取り組みます。

◆ 自由が丘駅周辺地区の鉄道沿線まちづくり 2,896万円

自由が丘駅周辺地区では、鉄道の低いガード下や踏切による地域分断の解消が課題となっていることから、道路と鉄道の立体化に向けて、広域的な道路ネットワークや将来的な駅周辺のウォーカブル空間の構築について検討に取り組みます。

◆ 自由が丘駅周辺地区の都市計画道路沿道まちづくり 1,976万円

都市計画道路補助127号線の拡幅整備と沿道まちづくりを一体で推進するため、3D都市モデル等を活用し、沿道地区のまちづくり活動の支援を行います。また、駅周辺の歩行者の回遊性向上や駐車環境を改善するため、駐車場地域ルール の運用を支援します。

◆ 自由が丘一丁目29番地区市街地再開発事業補助 20億5,971万円

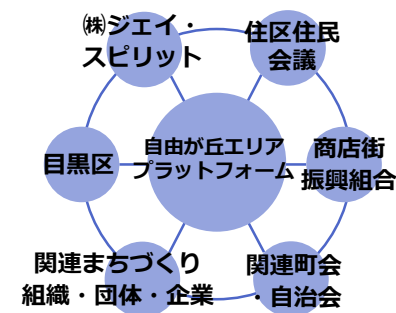
ウォーカブル空間の構築を目指し、市街地再開発事業による都市計画道路補助46号線の先行拡幅や街角広場・歩行者通路・道路の無電柱化等の整備に向けて、新築工事や道路整備に係る経費の一部を再開発組合に補助します。

◆ 自由が丘駅周辺地区のまちづくり(都市計画道路整備) 13億7,076万円

都市計画道路補助第127号線については、令和4年度に自由が丘駅前広場から補助46号線までの区間において事業認可を取得しました。令和6年度は、区間内の一部の用地取得、道路整備工事を行います。今後とも、地域が進めるまちづくりとの整合を図るとともに、沿道まちづくりに併せて都市計画道路の拡幅整備に取り組みます。



道路空間を活用した「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の社会実験の様子



公民連携によるエリアプラットフォームの各団体関係図

目的・概要

学童保育クラブで提供しているおやつ代への支援、私立幼稚園や保育園等で提供する給食に対する支援を行うことで、子育て家庭の負担を軽減していきます。

◆ 物価高騰に係る学童保育クラブ賄費の増額 1,515万円

子どもの成長に合わせて、放課後の時間帯に必要とされる栄養面や活力面を考慮した適切なおやつ提供を確保するため、おやつ提供の委託料を1人当たり月500円増額します。



◆ 私立幼稚園給食事業補助 1,426万円

私立幼稚園における昼食宅配事業者を介した弁当提供サービスを支援することにより、保護者の負担軽減および私立幼稚園の安定的な運営を図ります。

子育て支援課 電話：03-5722-9860

◆ 保育園給食費(0～2歳)の保護者負担ゼロ

保育園給食費相当額の保育料の減額 (影響額 3,942万円)

保育園等に在籍する子どもの給食費負担軽減の対象を拡大し、課税世帯の0歳から2歳児(第1子)の保育料について、所得階層に応じた給食費相当額を減額します。

地域型保育事業における給食費実質負担ゼロ 259万円

保育園等に在籍する子どもの給食費負担軽減の対象を拡大し、課税世帯の0歳から2歳児(第1子)の保育料について、所得階層に応じた給食費相当額を減額し、保育料を徴収する地域型保育事業者に対して、その減額分を給付します。

保育課 電話：03-5722-8722

目的・概要

昨今の物価高騰による子育て世帯の家計への影響を踏まえ、区立学校・園の給食に係る保護者への支援を実施し、保護者負担の軽減を図るとともに、充実した給食を安定的に提供していきます。

◆ 区立小・中学校給食費保護者負担ゼロ 8億610万円

物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担を軽減するため、区では令和5年10月分から令和6年3月分までの区立小・中学校給食費の保護者負担をゼロとする取り組みを実施してきました。令和6年度においても、引き続き物価高騰への対策として、区立小・中学校給食費保護者負担ゼロの取り組みを実施し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

【対象者】

区立小・中学校に在籍する児童生徒(約13,000人)

【対象期間】

令和6年4月分から令和7年3月分までの給食費

【経費】

小学校6億885万円、中学校1億9,725万円



◆ 区立幼稚園弁当給食事業の提供 360万円 新規

区立ひがしやま幼稚園での園児の昼食は、これまでご家庭からのお弁当の持参をお願いしていましたが、新たに弁当給食を開始し、保護者負担ゼロで提供します。

◆ 区立こども園の給食食材購入費の増 138万円

物価高騰により給食食材費の価格が上昇している中においても、区立こども園において充実した給食を安定的に提供するため、公費で全額負担している給食食材購入費について物価高騰相当分を増額します。



目的・概要

ウクライナ侵攻を発端とした原油価格の高騰や、近年の円安による影響も相まって輸入物価が上昇し、エネルギー・食料品を中心としたコストプッシュ型の物価上昇が続いていることから、物価高の影響を受ける事業者等に支援を進めます。

◆ 防犯カメラ・私道防犯灯・商店街街路灯の電気料金補助

1,193万円

地域の安全・安心なまちづくりを進めるため、防犯に関わる設備等の電気料金について、増額して補助します。

防犯カメラ(生活安全課)	156万円
私道防犯灯(地域振興課)	333万円
商店街街路灯(産業経済・消費生活課)	704万円

生活安全課 電話:03-5722-9667

地域振興課 電話:03-5722-9871

産業経済・消費生活課 電話:03-5722-9881

◆ 介護・障害福祉サービス事業所等原材料価格等高騰対策給付金

5,175万円

原材料価格等の高騰により生じた事業経費の負担増加に対し、介護・障害福祉サービス事業者の負担軽減および経営支援を目的として、介護・障害福祉サービス事業所を運営する事業者に対し給付金を支給します。

介護保険課 電話:03-5722-9574

高齢福祉課 電話:03-5722-9843

障害施策推進課 電話:03-5722-9848

障害者支援課 電話:03-5722-9510

◆ 事業再構築・物価高騰等対策融資 4,077万円

DX活用・事業の多角化等の再構築に積極的に取り組む区内の中小企業者および物価高騰等により経営に急激な影響を受けた区内の中小企業者を支援するために、当初3年間無利子、4年目、5年目も低利(実質利率0.4%)な融資あっせんを行います。

産業経済・消費生活課 電話:03-5722-9879

◆ 私立幼稚園および私立保育所等原材料価格等高騰対策給付金

4,668万円

私立幼稚園および私立保育所等における原材料価格等高騰による運営費を補助します。

子育て支援課 電話:03-5722-9860

保育課 電話:03-5722-9865

目的・概要

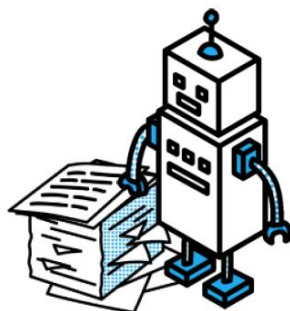
デジタル技術を上手に活用して生活を便利にし、親切・丁寧な区民サービスの提供により、誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりに取り組みます。

◆ DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進

4,137万円

DXの推進による区民サービスの向上を目指し、主に以下の内容に取り組んでいきます。

- ◆ 1,000以上ある行政手続のうち、オンライン化による効果の高い手続から順次オンライン化を実施します。
- ◆ ICTツール等デジタル技術を活用した業務改革(BPR)に取り組み、業務効率化を目指します。
- ◆ 高齢者を対象に、区施設等でスマートフォンの操作に関する講習会や相談会、またスマートフォンのアプリや機能を体験するイベントを実施します。
- ◆ 職員に対して研修を実施し、ICTスキル等の向上に取り組めます。



◆ 口座振替依頼手続のオンライン化

2,385万円

新規

口座振替依頼手続をオンライン化し、登録手続における区民の利便性向上および職員の業務効率化を実現します。

- ◆ 金融機関の窓口に行くことなく、インターネット上で24時間365日いつでも手軽に手続きができるようになります。
- ◆ 紙による申請と比較すると口座振替の登録までの期間が大幅に短縮されます。
- ◆ 職員による口座情報の内容確認や登録作業等にかかる負担が軽減され、職員が行うべき業務・職員でなければ行えない業務に時間をかけることができるようになります。



デジタル技術を活用して区民の利便性の向上を実現し、よりよい社会を実現します。

目的・概要

- ・デジタル技術を活用することで、時間的な制約(開館時間など)や物理的制約(現地まで出向くなど)を解消します。
- ・オープンデータ化を進め、行政課題の解決や新規事業の創出、区民サービスのさらなる向上を実現します。

◆ 目黒デジタルアーカイブ100 1,743万円

【AR・VR技術を活用したコンテンツの構築 (「めぐろ歴史資料館」の展示物など)】

めぐろ歴史資料館所蔵の文化財や郷土資料などについてAR・VR技術を活用したバーチャルミュージアムを構築し、目黒区の文化・歴史の理解を深め、目黒区への愛着の一層の醸成を目指します。



【新聞記事などを活用したコンテンツの構築】

目黒区の文化や歴史を感じることができる新聞記事などを活用し、時代やマップで目黒区の文化・歴史を学べるコンテンツを構築します。

【デジタル区政資料の拡充】

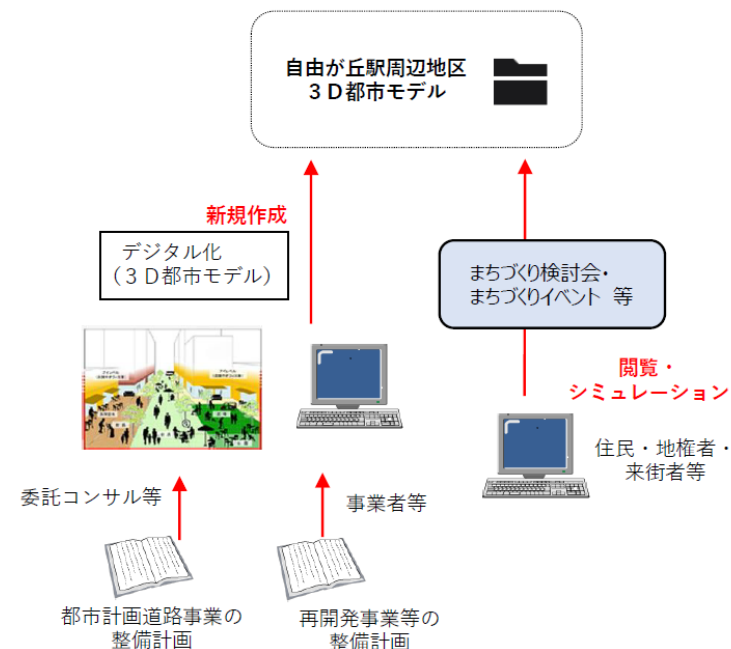
どこからでも目黒区のことを調べることができるよう、目黒区に関する区政資料のデジタル化を推進し、公開内容の拡充を図ります。

◆ オープンデータ利活用支援 99万円

目黒区のオープンデータの利活用を推進するため、職員研修を実施するとともに、全庁各課のオープンデータに関する技術的支援を行います。

◆ 3D都市モデルを活用したまちづくり活動支援 883万円 **新規**

自由が丘駅周辺における都市計画道路の拡幅や再開発事業等による将来の整備イメージを、デジタル技術を用いて3D都市モデル化します。整備後の歩行者空間に樹木やベンチ等を置いて、歩きやすさや居心地の良さ、交通の安全性をシミュレーションします。また、まちづくり検討会やまちづくりイベント等で3D都市モデルのVR体験をしてもらい、まちづくりの議論を深めます。



目的・概要

区は、令和4年12月に策定した「総合的な子ども家庭支援体制の構築と環境整備」に則り、こども家庭センターと児童相談所の設置に向けた取り組みを進めています。子育て世代包括支援センター(母子保健)と子ども家庭支援センター(子育て支援)の一体化を図るとともに、児童相談所や地域との連携強化に向けて、令和7年4月にこども家庭センターを開設します。

◆ 総合的な子ども家庭支援体制の構築 5億1,613万円

総合的な子ども家庭支援拠点の整備に向けた第一段階として、令和6年3月に閉園する鷹番保育園を改修して、令和7年4月にこども家庭センターを開設し、東京都児童相談所サテライトオフィスを誘致します。また、児童相談所の設置に向けて、碑文谷保健センターはいったん総合庁舎に移転します。

母子保健と子育て支援との一体的な支援体制を構築するため、碑文谷保健センターの保健所システムの一部をこども家庭センターに移設、通信回線の設置工事を行います。

現在の進捗

こども家庭センターの組織、運営体制検討
子どもと家庭を支援する事業の検討
公民連携による支援体制づくり(子育てグループとの連携構築)

今後のスケジュール

令和6年7月 改修工事開始
令和7年2月 改修工事終了
3月 子ども家庭支援センター移転
碑文谷保健センター移転
4月 開設(予定)

こども家庭センターの具体的な取り組み

- 1 妊娠期から子育て期までをサポート
(1)母子保健と子育て支援の一体的支援で子育て家庭の孤立を防ぐ
(2)気軽な居場所で情報収集と仲間づくり
- 2 児童相談所サテライトオフィスとの連携
(1)児童相談所とこども家庭センターの顔の見える連携強化
(2)一時保護や養育家庭へこども家庭センターの役割を生かした支援
- 3 子どもを地域ぐるみで見守る
(1)地域ぐるみで見守り育てる意識の醸成
(2)子どもを守る地域ネットワークの強化

現 鷹番保育園



目的・概要

妊娠期から出産・子育て期にわたり、妊娠・出産・子育てに関する相談に身近な地域で応じる伴走型相談支援等を実施するなど、包括的な支援体制を構築していきます。また、特定不妊治療費(先進医療)の助成や、出産費用の軽減を図るため「新生児誕生祝金」を支給するなど、安心して出産・子育てができるよう経済的支援を実施します。

◆ 子育て世代包括支援センター事業 3億1,297万円

妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない包括的支援体制を構築するため、伴走型相談支援(妊婦面接及び育児用品カタログギフトの配布、妊娠後期アンケート及び面接)、産後ケア事業、ファーストバースデーサポート事業、多胎児家庭支援事業等を実施します。

◆ 東京都出産・子育て応援交付金事業 2億3,604万円

妊娠届出や出生届出を行った妊産婦等に対し、妊娠期5万円分及び出産後10万円分の電子クーポンを利用するためのギフトカードを配布し、出産育児用品の購入や子育てサービス等の利用負担の軽減を図ります。

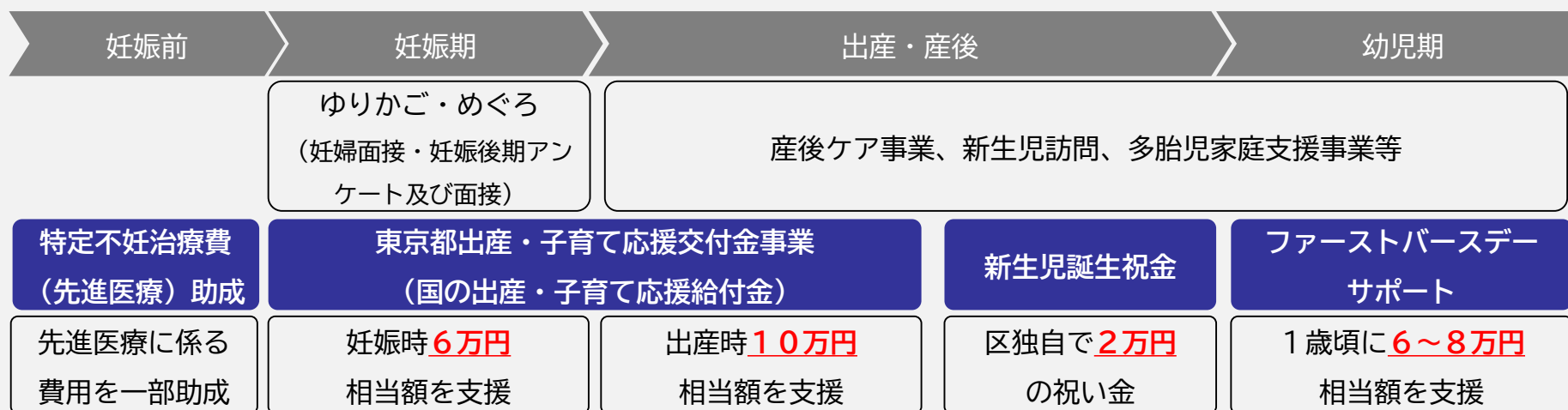
◆ 特定不妊治療費(先進医療)助成事業 600万円

東京都の特定不妊治療費(先進医療)助成を受けた方を対象に先進医療にかかる自己負担分から都の助成額を差し引いた金額に対して、5万円を限度に上乗せして助成します。

◆ 新生児誕生祝金 4,400万円

出産に係る経済的負担を軽減するため、区に出生通知票を提出した世帯に対し、新生児1人につき2万円の祝い金を支給します。

妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援(伴走型相談支援・経済的支援)



目的・概要

未来を担う子どもを育む環境の充実、サービス向上に向けて、私立幼稚園や私立保育園に対して支援を行います。

◆ 多様な他者との関わりの機会の創出事業 4,338万円 **新規**

保護者の就労等の有無にかかわらず、保育園等を利用していない未就園児を定期的に預かる私立幼稚園に対し、補助を行います。

◆ 私立幼稚園預かり保育事業補助 2,706万円 **新規**

私立幼稚園の預かり保育事業に対し補助を行うことにより、幼児教育の充実及び私立幼稚園の安定的な運営を図ります。

子育て支援課 電話：03-5722-9860

◆ 園庭のない保育園の子どもたちを応援する事業 2,856万円

①園庭のない保育園に通う子どもたちに、のびのびと遊べる場を提供し、子どもたちの笑顔を作り、健やかな成長を支えるため、広い公園に「ヒーローバス」で送迎をします。

②夏季には、「水遊び」を楽しんでもらえるよう、区立園のプールにも送迎しています。雨天等の時には、バスに乗って、清掃工場や東急バス車両基地を見学したりして、屋外遊びの代替となる活動を提供しています。



子どもたちにとっても人気があるため、1台増車し、4台体制とします。

保育計画課 電話：03-5722-9866

◆ 保育人材確保支援事業 742万円 **新規**

①保育士の確保、就業継続、潜在保育士の再就職支援等の促進を図ることを目的とし、認可保育園が出展する就職・転職相談会を開催します。

②認可保育園職員が就労条件や同僚・保護者との関係性、メンタルヘルス等について、園長経験者等外部人材に相談できる窓口を設置します。

保育課 電話：03-5722-9865

目的・概要

子どもの権利が尊重される環境づくりを進めるとともに、身近な地域で安心して子育て・子育てができる環境の充実を図り、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援で、誰もが安心して子どもを産み育てられるまちを目指します。

◆ 目黒区総合庁舎屋上庭園の芝生・キッズパークエリア再整備

830万円

新規

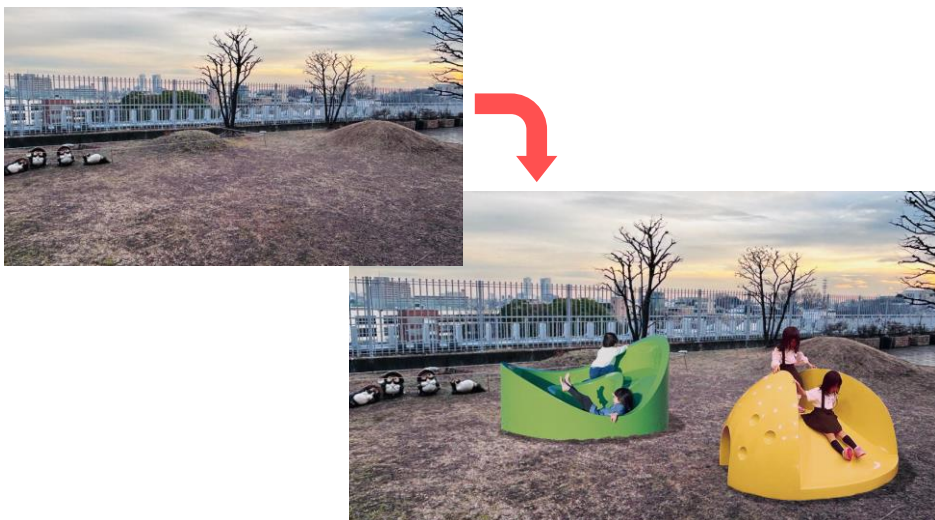
地域における子どもの多様な居場所づくりを目標に、目黒区総合庁舎屋上の芝生・キッズパークエリアに遊具を設置し、再整備を行うことで、総合庁舎の屋上からの景色を楽しみながら親子でくつろげる空間を新たに創出します。

【今後の予定】

令和6年7月 事業者決定、再整備開始

令和6年10月 芝生・キッズパークエリア再整備完了

【再整備イメージ】



◆ 子育てふれあいひろば事業 12万円

新規

(子ども用おむつボックスの設置)

総合庁舎別館1階「ホッ！とルーム」に子ども用おむつボックスを設置します。

子育て世帯の施設利用者が、子ども用おむつを処分しやすいようにおむつボックスを設置し、利用しやすい施設環境を整備していきます。



目的・概要

近年、SNSの普及や新規プロリーグの発足などを通じて盛り上がりを見せるダンスをテーマにし、目黒区内に拠点のある事業者と連携して芸術文化振興事業を行います。子どもから大人まで多くの区民にダンスに触れる機会を提供することで、人が集い活力あふれるまちづくりの実現を目指します。

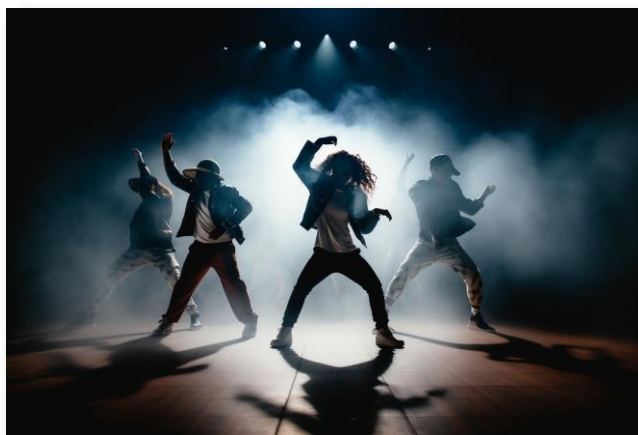
◆ めぐろダンスフェスタ2024(仮称)の開催 440万円 新規

開催日: 令和7年1月19日(日)

場所: めぐろパーシモンホール大ホールほか(目黒区八雲1-1-1)

芸術文化の分野は、人々が年齢、性別、所得や国籍などにとらわれることなく、さまざまな境界を超えて人と人との「縁」を結ぶことができます。目黒区はこの「縁」を「文化縁」と呼び、その形成に力を入れています。

「ダンス」はまさに言葉を越えるコミュニケーションツールです。ダンスが持つ体を使ったエネルギッシュな表現力で、来場者を笑顔にし、感動を与える。そんな事業を実施いたします。



目的・概要

教職員が安心して教育活動に専念できるよう、教員が担っている業務の一部委託等の各種施策を推進し、教職員による質の高い授業や教育活動につなげるために教育環境の充実を図ります。

◆ 部活動の地域連携・地域移行の推進 2,303万円 **新規**

【委託による外部指導者の配置及び効果検証】

部活動の地域連携・地域移行の試行的取り組みとして、区立中学校のモデル校1校に対し、業務内容が顧問相当である部活動指導員を中心とした人材を外部委託にて配置します。

また、今後の部活動内容充実のため、当該モデル校の生徒や教員等へアンケートを実施し、本事業の推進に向けた効果検証を行います。

【部活動指導員謝礼単価の増額】

現行の部活動指導員の安定的な人材確保を図るため、指導1回当たりの謝礼単価を4,000円から5,000円へ増額します。



学校運営課 電話：03-5722-9310

◆ 学校図書館運営業務委託 1,121万円 **新規**

教員が担っている学校図書館運営業務のうち、蔵書点検・選書候補選定など一部の業務を委託することで、教員の負担軽減を図り、児童・生徒と向き合う時間を確保します。

教育指導課 電話：03-5722-9312

◆ 学校・園安全管理強化 2,091万円 **新規**

小・中学校、幼稚園・こども園の運動会・体育祭および区立中学校連合体育大会に警備員を配置します。また、小学校、幼稚園・こども園において昼間警備を試行実施します。

中学校の新1年生に折り畳み式ヘルメットを貸与します。

◆ スクールロイヤールの導入 72万円 **新規**

学校現場で発生する法律問題に対し、学校や教育の特性等を踏まえた法的な助言を受けることで、迅速かつ適切に問題解決を図るとともに、教職員が教育活動に専念できる環境を整備します。

教育政策課 電話：03-5722-9300

目的・概要

誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、健康への不安の軽減や疾病等の予防に向けた取り組みを行い、区民一人ひとりの健康づくりを応援します。

◆ がん患者へのアピアランスケア支援事業 1,180万円 新規

がんの治療に伴う外見の変化を補うための経費の一部を助成することにより、患者の心理的・経済的負担の軽減を図り、自分らしく社会生活を送るための支援を行います。

対象者 区内在住者で、がんと診断され、がん治療による外見の変化に対応するウィッグや胸部補整具等を必要とする方

対象品目 ウィッグ、人工乳房、補整下着、弾性着衣等

助成金額 対象品目1品当たり上限10万円
(購入またはレンタルに要する費用)
※対象者1人につき2回まで



健康推進課 電話:03-5722-9586

◆ 任意の予防接種(男性へのHPVワクチン、子どものインフルエンザ)費用助成の拡大 3,253万円

HPV(ヒトパピローマウイルス)は男性にも感染し、中咽頭がんなどのHPV関連疾患の原因となること、集団免疫効果による子宮頸がん罹患率の減少が期待できることから、男性に対するHPVワクチン接種費用助成を実施します。

また、子どものインフルエンザ予防接種費用の助成対象を18歳(高校3年生相当)まで拡大します。

保健予防課 電話:03-5722-7047

◆ 認知症検診推進事業の実施 2,624万円 新規

認知症は、誰もがなりうるものであり、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために、早期に気づいて、適切に対応することが大切です。

認知症に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、認知症の早期診断・早期対応を推進することを目的として、令和5年度から検討してきた「もの忘れ検診」を区内契約医療機関で実施します。

福祉総合課 電話:03-5722-9702

目的・概要

令和4年2月に区が表明したゼロカーボンシティ実現に向け、環境基本計画で示した2030年度に向けたロードマップに基づき、区民への脱炭素化の支援を行い、併せて、区の事務事業における脱炭素化を推進していきます。

◆ 区有施設の電力供給における脱炭素化の推進 474万円

区有施設が使用する電力を全て非化石由来電力とすることを目指し、令和6年度はさらに対象施設を拡大します。区有施設全体の5割の使用電力を再生可能エネルギー100%に転換し、二酸化炭素(CO2)排出量を削減します。

◆ 再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置費助成 3,030万円

ライフスタイルの脱炭素化を加速するため、省エネ性能の高いエコ住宅(ZEH及び東京ゼロエミ住宅)や、太陽光発電システム等の再生可能エネルギー設備及び家庭用蓄電池システム等の省エネルギー設備の設置費助成における、件数の枠を拡大します。



◆ 庁用車の脱炭素化促進 991万円

脱炭素社会に向けた取り組みとして、温室効果ガス排出抑制のため庁用車の一部をEV車に入れ替え、充電設備工事を実施します。また、試行導入中のEV車によるカーシェアリング事業を本格導入します。

総務課 電話:03-5722-6107

清掃事務所 電話:03-3719-5345

◆ 移動の脱炭素化の推進 447万円 新規

脱炭素社会に向けた取り組みとして、温室効果ガス排出抑制のため庁用バイクの一部を電動バイクに入れ替えます。

総務課 電話:03-5722-6107

区および教育委員会では、目黒区学校施設更新計画(令和3年3月策定)に基づき、向原小学校の建て替えに取り組んでいます。向原小学校の建て替えに当たっては、近隣の向原住区センターとの複合化を図り、地域コミュニティの拠点として整備します。新校舎の完成は、令和9年度、校庭整備の完了は令和10年度を見込んでいます。

目的・概要

◆ 向原小学校の建て替え(学校施設計画課) 7億9,711万円

【新校舎の設計】

詳細な設計を取りまとめた実施設計が完成します。

【仮設校舎の建設・移転】

令和5年度から着手している仮設校舎の建設が令和6年7月に完成する見込みです。夏休みを利用して仮設校舎に移転する予定です。

【既存校舎の解体工事】

既存校舎の解体に着手します。工事は、令和7年5月末までを予定しています。

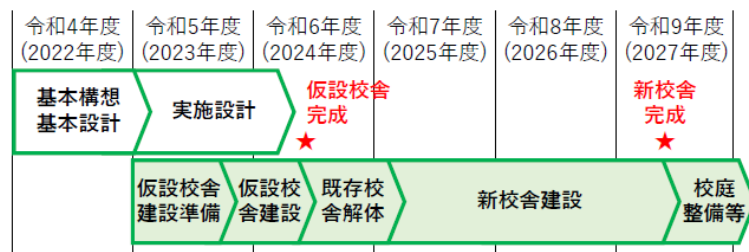
◆ 仮設校舎へのICT環境移転整備(学校ICT課) 2,769万円

ICT環境を既存校舎から仮設校舎に移転させます。



新校舎のイメージ図(基本設計段階)

建替えの流れ (状況によって、変更する場合があります。)



仮設校舎の建設

目黒南中学校・目黒西中学校の開校に向けた取り組み

目的・概要

令和7年4月に目黒南中学校(第七中学校と第九中学校の統合)、目黒西中学校(第八中学校と第十一中学校の統合)を開校します。
 令和6年度は、開校に向けた具体的な準備を行うとともに新校舎整備に向けたさらなる取り組みを進めます。

◆ 新しい学校づくりの取り組み

5,994万円

(学校統合推進課・学校運営課)

令和5年度に引き続き、開校に向けた具体的な準備を行います。

校章・校旗

校歌

標準服・体育着
※開校時2・3年生の
公費負担

生活のきまり
(校則)

統合に向けた
教育活動・
交流活動

通学負担緩和
・安全策

情報発信
新校リーフレット/
開設準備NEWSなど

閉校準備
記念碑/記念誌
/閉校式など

◆ 既存校舎の内部改修工事(学校施設計画課)

2億6,122万円

令和7年度の開校に向けた普通教室等の整備工事を行います。

◆ 開校に係る備品等の整備(学校運営課)

7,531万円

◆ 開校に係るICT環境移転整備(学校ICT課)

5,919万円

◆ 新校舎の実施設計(学校施設計画課)

4億6,186万円

令和5年度から取り組んできた基本構想・基本設計に沿って、
 実施設計を行います。

◆ 今後のスケジュール(目黒南中学校)

	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
第七中校地		統合 → 新校開校(既存校舎)			R10年4月 移転
第九中校地			建て替え工事	新校舎完成	

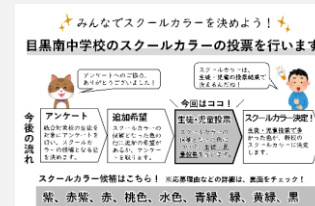
◆ 生徒参加による新しい学校づくりの取り組み(令和5年度の例)



校歌制作ワークショップ



校章デザイン教室



アンケート・投票の実施



両校の交流活動

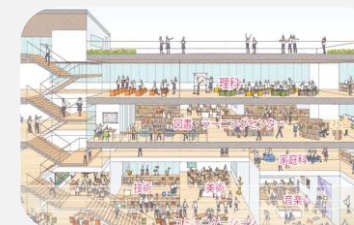


標準服・校則の検討

◆ 新校舎のイメージ図



目黒南中学校



目黒西中学校

◆ 今後のスケジュール(目黒西中学校)

	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
第八中校地		統合 → 新校開校(既存校舎)			R11年4月 移転	
第十一中校地			建て替え工事	新校舎完成		

学校統合推進課 電話:03-5722-9301

学校施設計画課 電話:03-5722-9307

学校運営課 電話:03-5722-9304

学校ICT課 電話:03-5722-9147

目的・概要

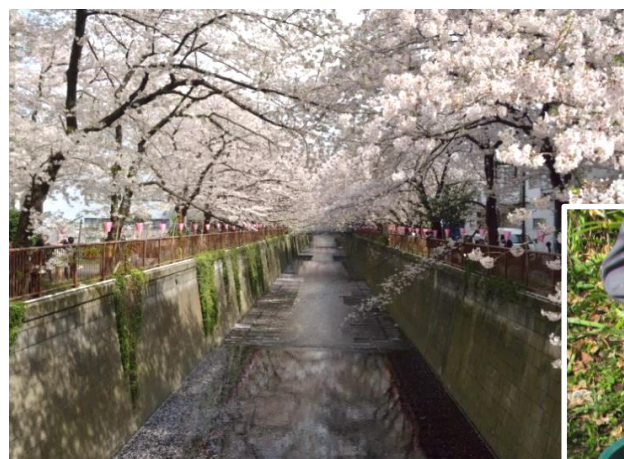
区内の公園や緑道、道路緑地などには約2,200本の桜がありますが、老齢化などにより、樹勢の低下や倒木などが懸念されています。桜の保全や更新の取り組みが必要となっていることから、区では平成26年3月に目黒の桜基金を設立し、桜の風景を後世に伝えていくため「めぐろ桜再生プロジェクト」として、保全事業を行っています。

◆ めぐろ桜再生プロジェクト(樹木診断) 681万円

個々の桜の健康状態を把握するため、樹木医による樹木診断を行います。

◆ めぐろ桜再生プロジェクト(桜保全工事) 2,779万円

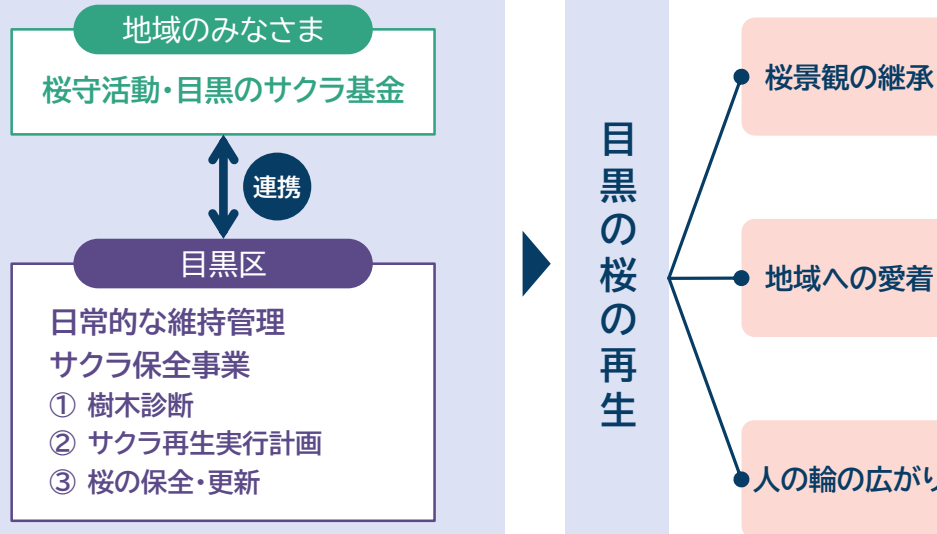
樹勢の低下が目立つ桜の保護(樹勢回復)や、安全確保のために倒木の危険がある桜の植替え(伐採・新植)を行います。



◆ 樹木の保全工事(緑道・道路緑地) 7,296万円

近年、桜の老齢化などによる枝折れや倒木が発生し、早急な対応が必要となっていることから、令和5年度から7年度までの3カ年の計画で、目黒川沿い及び緑道等の桜の基本剪定を実施します。

— ふるさと目黒の桜を後世に伝える —



本日は、令和6年度当初予算案プレス発表会にお越しくださいますて、
誠にありがとうございました。



令和6年度(2024年度)

目黒区 当初予算案プレス発表資料

企画経営部財政課 03-5722-9137

情報政策推進部広報課 03-5722-9621